

2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで) 損益計算書

明治安田生命保険相互会社

(単位:百万円)

科 目	金 額	
経常収益		4,803,400
保険料等収入	3,203,693	
保険料収入	3,194,937	
再保険収入	8,755	
資産運用収益	1,538,977	
利息及び配当金等収入	988,501	
預貯金利息	6,137	
有価証券利息・配当金	855,613	
貸付金利息	59,579	
不動産賃貸料	43,971	
その他利息配当金	23,199	
金銭の信託運用益	2,335	
有価証券売却益	343,043	
有価証券償還益	170,717	
為替差益	33,925	
その他運用収益	454	
その他経常収益	60,729	
年金特約取扱受入金	11,451	
保険金据置受入金	29,064	
退職給付引当金戻入額	11,749	
その他の経常収益	8,464	
経常費用		4,520,345
保険金等支払金	2,805,089	
保険金	643,750	
年金給付金	636,191	
解約返戻金	451,704	
その他の返戻金	961,467	
再保険料	110,332	
責任準備金等繰入額	1,642	
支払準備金繰入額	432,606	
責任準備金繰入額	4,083	
社員配当金積立利息繰入額	428,472	
50		
資産運用費用	755,303	
支払利息		
40,266		
売買目的有価証券運用損	33	
有価証券売却損	59,172	
有価証券評価損	4,536	
有価証券償還損	900	
金融派生商品費用	601,687	
貸倒引当金繰入額	1,267	
貸付金償却	60	
貸用不動産等減価償却費	8,979	
その他運用費用	26,768	
特別勘定資産運用損	11,630	
事業費用	398,165	
その他経常費用	129,180	
保険金据置支払金	56,636	
税金	37,039	
減価償却費用	30,564	
その他の経常費用	4,940	
経常利益		283,055
特別利益		3,280
固定資産等処分益	2,782	
子会社及び関連会社清算益	498	
特別損失		209,892
固定資産等処分損	3,041	
減損損失	565	
子会社株式及び関連会社株式評価損	1,602	
価格変動準備金繰入額	202,957	
社会厚生事業増進助成金	1,725	
税引前当期純剰余		76,444
法人税及び住民税額		51,860
法人税等調整額		△ 79,562
法人税等合計		△ 27,702
当期純剰余		104,146

損益計算書の注記

1. 保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生しているものと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

2. 子会社等との取引による収益の総額は、27,380百万円、費用の総額は、42,707百万円であります。
3. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券22,532百万円、株式等55,499百万円、外国証券263,819百万円であります。
有価証券売却損の内訳は、国債等債券133百万円、株式等2,126百万円、外国証券56,912百万円であります。
有価証券評価損の内訳は、株式等4,536百万円であります。
4. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は3百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は5,367百万円であります。
5. 「金融派生商品費用」には、評価益が376,689百万円含まれております。
6. 当年度における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数	減損損失(百万円)		
		土地	建物	計
賃貸不動産等	0件	—	—	—
遊休不動産等	5件	255	309	565
合計	5件	255	309	565

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを1.73%で割引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。